

第1回体系整備検討委員会（議事要旨）

1．日時 平成16年11月29日（月） 16:00～18:00

2．場所中央合同庁舎第4号館 共用643会議室（6階643号室）

3．出席者

（体系整備検討委員会委員）

貞広委員長、伊藤委員、篠塚委員、清水委員、武田委員、橋本委員、原田委員、星野委員、松原委員

（常時出席者）

舟岡信州大学教授

（経済社会総合研究所）

香西経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長

4．議事

（1）委員の任期について

（2）調査審議の方向等について

5．配布資料

（1）検討対象と考えられるテーマ等の整理

（2）体系整備検討委員会のミッションについて

（3）基準改定・確々報・確報のイメージ

（4）SNA推計のフロー図

（5）QE推計方法のイメージ

（6）基礎統計のサンプル替えによる影響等の調整例（現行推計）

（7）基礎統計の欠落処理事例：民間在庫品増加

（8）「家計消費状況調査」による精度向上

（9）運賃額、卸売・小売マージン額推計方法の見直し

（10）我が国のSNA体系の体系的名称

（11）93SNA改定第一版（1993SNA rev.1）に向けた国際的取組

参考1 中間投入比率の推計

参考2 QE推計に利用する主な基礎統計

参考3 推計のための十分な情報が得られないもの（年次推計：主なもの）

参考4 国民経済計算調査会議の公開について

6. 主な意見

【基礎統計について】

サービス面の統計は不足しており、それをベースとしてGDPを作成する過程では、相当程度、推計が行われているはずであり、信頼性に疑問が残る。サービス分野の統計の整備は、どの程度進展しているか。

欧米諸国と比較して、日本における一次統計の整備状況はどう評価されるか。一次統計への要望を出す際には、それを踏まえる必要がある。

「家計調査」のような調査は他国においてはあまりないが、その中で家計消費の推計が行われている。このような推計方法を日本にも応用できるのではないか。

速報、確報、確々報の各推計において異なる基礎統計を利用しているのであれば、統計の振れが大きくなるのは当然との意見がある。

内閣府として、あるいは社会のニーズとして、QEと年次推計の精度向上のどちらに重点が置かれているのか。それにより、基礎統計について検討すべき内容は異なってくる。QEと年次推計の両方ということであれば、両者の整合性が担保されている必要があるが、それはどこで担保されているか。

「捉えるべき対象があつてはじめてデータがある」ということに留意すべきである。「正確」とは、対象を正しく捉えた上で「精確」に見ることであり、統計精度の向上に努めるとともに、対象を正しく捉えているかどうか議論する必要がある。

【今後の審議の進め方について】

本委員会のミッションについては情報が多岐にわたっているので、事務局においてプライオリティをつけてもらうと検討しやすい。

今後の審議の進め方として、個別課題について単発的に審議するのであれば、比較対象となるような事例を示すなど資料を充実してほしい。

(以上)

なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。